

各位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ リ フ ト 代表者名 代 表 取 締 役 百本 正博 (コード番号:9244 東証グロース) 問合 せ 先 管理 Division Officer 石塚 久路 (TEL 03-6427-1866)

株式会社 Inner Resource への出資に関するお知らせ

当社は、購買管理システム「reprua (リプルア)」の提供を通して全てのラボ環境において、一層研究に没頭できる環境を作り出す「研究環境改革」の実現を目指す株式会社 Inner Resource (以下「Inner Resource 社」)の自己株式を引き受け、出資を行うことを決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件が業績にあたえる影響は軽微であります。

1. 出資の背景と目的

当社は、「カスタマーの意思決定を円滑に」という経営理念のもと、インターネット広告の枠を越えた統合的なデジタルマーケティングの実現を目指し、これまで多くのお客様と共に新しい価値を創造してまいりました。デジタル技術が進化する中で、お客様の課題を的確に捉え、最適な解決策を提供することで、ビジネス成長を支援し、信頼を築いています。

Inner Resource 社は、単なる購買管理システムの提供にとどまらず、研究を促進しております。購買の適正化・効率化を行い、データ管理・分析を通して研究を促進させ、マーケットのトレンドを捉え、的確なご提案を一つの目的とし、常に新しい機能・システムの開発を通した「研究環境改革」の実現を目指しております。

一方で、Inner Resource 社の展開する事業の特性上、「reprua(リプルア)」の認知向上を通したユーザー拡大、延いてはラボ環境におけるインフラとしての確立に至るには課題を擁しており、当社の幅広いマーケティング知見を活かし、課題解決にとどまらず、中長期的な伴走により Inner Resource 社の掲げる「研究環境改革」を実現すべく、今回の出資を行うこととなりました。

2. 今後の展開

本提携により、当社は Inner Resource 社にマーケティング支援サービスを提供するにとどまらず、そのプロダクト開発、ソリューション強化のための事業展開・営業活動に伴って「研究環境改革」の実現をサポートします。一方で、Inner Resource 社は必要となるマーケティング戦略の構築、その実行にあたっては、当社の継続的なサポートを前提とするものとなります。

これは「デジタルコンサルティングファーム」である当社が、クライアントの CxO として様々な支援を行う体制を継続的に推進するためのアライアンスにあたります。当社としても、「研究環境改革」という大きな目標実現をともに進める貴重な機会を得て、既存ケイパビリティの最大活用、多様な成功事例の積み上げを通した競争力の更なる強化を果たすことができます。

株式会社デジタリフト 代表取締役 百本正博のコメント

Inner Resource 社の「reprua(リプルア)」は、購買をはじめとした管理業務の効率化にとどまらず、業界が抱える課題を多面的に捉え、その本来のポテンシャルを最大限に引き出すことで、研究支援を通して社会発展に貢献するプロダクトです。これは、研究者および研究者を支援する側の専門商社出身の経営体制を組まれる中で、社会への貢献意欲が企業姿勢として体現しているからこそ実現できた成果だと考えています。

また、この企業姿勢のもと、パートナーシップ構築を積極的に推進し、「研究環境改革」の基盤づくりを進められていることにも大きな意義を感じます。デジタリフトも、「デジタルコンサルティングファーム」として今回のアライアンスを実現できたことを嬉しく思うとともに、今後もその価値を更に高め、成長に尽力してまいります。

株式会社 Inner Resource 代表取締役 澤田英希のコメント

デジタリフト社に期待するのは、まさに伴走的支援です。昨今、マーケティング手段の変化は凄まじく、自社で手段を

検証し、適切に実践していくことは困難でした。また、弊社ドメインが、研究支援という専門的かつニッチな業界ゆえに、 スポットで社外の専門家の協力を仰ぐ際、業界理解の形成に多大な労力を要していました。

今回の取り組みにより、弊社業界を常に理解するマーケティングのスペシャリストとして、デジタリフト社に株主としてコミットいただくことで、弊社のマーケティングに関する課題を解消し、更なる成長を実現できると確信しております。

3. 出資の概要

Inner Resource 社の自己株式である普通株式の引き受けによります。

4. 日程

(1)	取締役会報告日	2025年9月17日(2025年9月9日代表取締役権限にて決裁)
(2)	払 込 予 定 日	2025年9月30日(予定)

以上